

港湾開発における地域産業振興に関する一考察

—中域湾港開発をケース・スタディとして—

(株) 地域計画・建築研究所 正会員 ○金井高造

同上

同上 杉原五郎

1. はじめに

港湾開発にあたって、地域産業振興をはかるための研究が従来からもなされてきたが、本考察では特に、背後地域の産業構造、雇用対策の視点から港湾開発のあり方を検討した。

検討にあたっては、沖縄県中域湾港開発をケース・スタディとして、現状と問題点、課題を抽出し、港湾開発の位置づけ、方向性をさぐろうとしたものである。

昭和47年、沖縄県の本土復帰後、沖縄海洋博等、我が国の経済の高度成長期後期にあつて、沖縄県自体の開発事業も押し進められたのであるが、基地経済からの脱却、1次・2次産業の振興の低迷の中で、その自立的发展の中軸として、本港湾開発が位置づけられている。したがって、本考察の目的は、港湾開発をどのように進めることにより、地域産業振興に役立てるかを考察することにある。

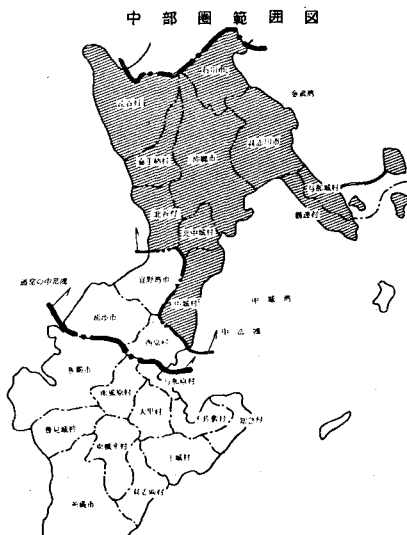
2. 港湾背後地域の現状と課題

① 地域構造

背後地域の沖縄本島の産業構造を産業就業者数で見ると、1次産業 14%、2次産業 20.7%、3次産業が 65.3%となっており、2次が低く、3次が非常に高くなっている。さらに、完全失業者数が、8.1%を占め、県人口も昭和30年の80万人から昭和50年には、104万人となっている。このことは第3次産業が急激に発展したが、第1次産業の衰退、第2次産業の振興の遅れにより、人口増加に見合った就業機会の確保が今後の人口増加の予測と合わせて、ますます重要な課題となっている。

② 公共投資依存の経済体質

沖縄県の自立的发展をめざす上で、現在の公共投資依存型から自立的发展のための基礎条件の整備が大きな課題になっている。これを県の対外受取額で見ると、昭和30年の軍関係受取額 68%、観光収入・移輸出品 25%、公共投資など県外からの財政移転 3.9% から昭和50年には、それぞれ、11%、45%、46%と大きく変化している。このことは、最近では、特に、公共投資依存型の経済体質となっていることを示しているとともに、公共投資にもとづく港湾等の基盤整備を軸にいかん地域産業の振興に結びつけ、自立的发展の方向へ誘導できるかが大きな課題となっている。また、地域産業の中核を担ってきた食料品砂糖製造業の振興も課題となっており、さらに本土復帰後、企業経営環境の変化、軍関係離職者をはじめとする失業問題(昭和50年完全失業者が労働人口の8.1%)、本土との格差



(県民所得が昭和51年で70.8%) などの問題を持っている。

3. 背後地域振興の課題と中域湾港開発の位置づけ

沖縄県振興の課題を要約すると、1)膨大な雇用需要への対応、2)地域疲弊と那覇市集中対策、3)農水産業の振興に結びつく食品加工業の振興であり、

中域湾港開発の位置づけは、

1)飼料・食料基地建設による農畜産業の発展、2)沖縄中部圏の雇用対策としての拠点開発、3)那覇市の過密解消と機能分担が考えらる。

4. 地域産業振興における港湾開発の役割

港湾開発の役割として、

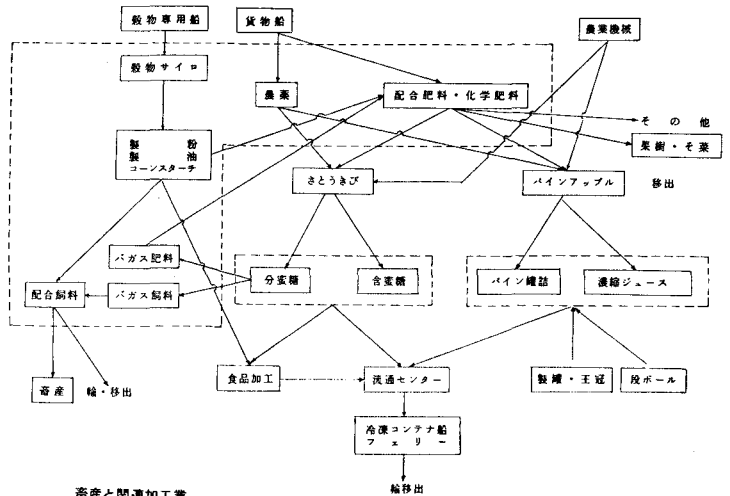
港湾が持っている流通機能、保管機能とともに、背後地域の産業振興関係の中で製品の流動を把握し、産業連関を強化する方向で港湾空間の流通加工基地としての活用、高度利用を検討した。

例えば、農産加工業では、地元技術水準と相互産業連関からさらに新製品の開発、地元資源の高度利用として、バカスの飼料、建材、ホルホルの利用、精製糖製造を、畜産加工では、地元自給率向上の観点から流通加工を追求し既存企業移転可能性も検討した。

5. おわりに

さらに、具体化するためには、関連開発事業の振興、産業化のためのソフト面での推進対策を港湾建設に結合することが必要である。(本考察は委員会報告の中で検討した。)

農産加工業モデルフロー



畜産と関連加工業

品 目	需 要	供 給 (供給能力)	自給率	備 考
ブ ロ イ ラ ー	6,000 t	3,000 t	50%	加工能力が低い。沖縄の3工場28万羽/月(本土平均1工場30万羽/月)
タ マ ゴ	18,000 t	16,000 t	89%	需給関係が比較的安定している。
豚 肉	19,300 t	18,600 t	96%	県民1人当たり年間需要量18kgで、本土平均の2倍
ボ ー ク 加 工	60万ケース	1.8万ケース (1.8万ケース)	3%	ほとんどデンマーク製品の輸入に依存
ハム・ベーコン	1,237 t	19 t		本土大手メーカーの進出がみられる。
牛 肉	6,560 t	510 t	8%	ほとんどオーストラリア、ニュージーランド、アメリカから輸入
牛乳・バター		16,600 t		県民1人当たり消費量50CCで、本土平均79CCの60%
配 合 飼 料	129,000 t	84,000 t (120,000 t)	65%	原料を県内で調達している量は、県内自給の16%に過ぎない。

畜産加工業のモデルフロー

